

平成元年度通商産業省年報

目 次

第1部 総 説		(4) 輸入の自由化	
1 平成元年度における通商産業施策の概要		(5) その他輸入管理制度関連	
.....	1	(6) 輸入組合及び輸入業協定	
(1) 元年度の経済情勢	1	(7) 輸入拡大	
(2) 平成元年度通商産業政策の基調	2	5 通商協定等の推移	54
2 機構及び定員の改正	4	(1) 北米地域	
1 機構の新設	4	(2) 西ヨーロッパ地域	
2 定員の増減等	4	(3) アジア地域	
3 元年度予算の概要	4	(4) 大洋州地域	
I 一般会計	4	(5) 中東地域	
(1) 予算概要要求(元年度)		(6) アフリカ地域	
(2) 予算編成 (〃)		(7) ソ連・東欧地域	
II 特別会計	23	6 国際機構等	58
1 アルコール専売事業特別会計		(1) 関税及び貿易に関する一般協定(GATT)	
2 貿易保険特別会計		(2) 国際通貨基金(IMF)	
3 電源開発促進対策特別会計		(3) 経済協力開発機構(OECD)	
4 石炭並びに石油及び石油代替エネルギー対策特別会計		(4) 主要先進国首脳会議:サミット	
5 特許特別会計		(5) アジア太平洋経済協力(APEC)	
4 法律の制定及び改正の概要	26	(6) 四極貿易大臣会合	
5 広報活動	27	(7) 国連貿易開発会議(UNCTAD)	
6 行政情報処理の推進	27	(8) 国際商品協定	
7 鉱工業生産・出荷・在庫動向	29	7 関 税	66
8 統 計	30	1 関税率等の改正	
		2 制度関係の改正	
		8 経済協力	69
		(1) 我が国の経済協力(総説)	
		(2) 政府ベースによる資金協力	
		(3) 民間ベースによる 〃	
		(4) 技術協力	
		(5) 貿易・投資を通じる経済協力	
		(6) 経済協力関係国内機関	
		(7) 経済協力関係国際機関	
		9 為替、金融及び対外取引税制	84
		(1) 我が国の為替市場動向	
		(2) 貿易信用	
		(3) 対外取引に関する税制	
		10 貿易保険制度	86
		(1) 貿易保険制度の概要	
		(2) 元年度の運営概況	
		(3) リスケジュール	
		(4) 累積債務問題と貿易保険	
		(5) 貿易保険特別会計	
		11 海外市場調査・宣伝活動(ジェトロの事業)	
		88
		(1) 海外経済調査事業	
第2部 各局別主要行政			
第1章 内 局			
I 通商政策局及び貿易局	41		
1 施策概要	41		
(1) 世界経済の現状			
(2) 世界経済への貢献			
2 国際収支	42		
(1) 経常収支			
(2) 資本収支			
(3) 基礎収支・総合収支			
3 輸 出	43		
(1) 概 況			
(2) 輸出管理体制の整備			
(3) 貿易関係手続の簡易化			
4 輸 入	44		
(1) 全体の動向			
(2) 主要商品の動向			
(3) 地域別動向(ドルベース)			

(2) 海外経済情報提供事業		12 消費者行政	122
(3) 海外広報展示事業		(1) 訪問販売等に関する法律の施行	
(4) 発展途上国貿易促進協力事業		(2) 特定商品等の預託等取引契約に関する法律の施行	
(5) 輸入促進及産業協力推進事業		(3) 消費生活用製品の安全性向上対策	
(6) 特定業種別貿易振興事業		(4) 家庭用品品質表示法の施行	
(7) 海外事務所運営事業		(5) 商品テストの充実	
(8) 中小企業国際化対策事業		(6) 勸日本消費者協会の事業助成	
12 輸出検査及び貿易クレーム	93	(7) 消費者相談	
(1) 輸出検査		(8) その他の消費者行政の推進	
(2) 貿易クレーム処理		13 取引信用行政	125
13 デザインの振興及び保全	94	1 消費者信用(クレジット)産業	
1 デザインの振興		2 前払式取引業	
2 デザインの保全		3 物品質貸業	
14 基準・認証制度等の改善	96	4 カードビジネス業	
II 産業政策局	101	14 サービス産業行政	126
1 施策概要	101	1 サービス産業総括事務	
(1) 産業構造政策		2 サービス産業個別施策	
(2) 産業資金政策		15 物価対策及び物資需給対策	127
(3) 流通・消費者行政及び物価対策の拡充		1 背景としての物価動向	
2 調査の総合調整	101	2 平成元年度に講じた物価対策	
(1) 調査一般		16 民活の推進	129
(2) 日本産業の計量分析		17 余暇開発	133
(3) 内外産業経済情勢等に関する委託調査		18 その他	133
3 産業構造	102	(1) 商工会議所	
(1) 産業構造審議会の活動状況		(2) 公益法人	
(2) 経済構造調整政策の推進		(3) 経営管理	
(3) 「グローバル化下での我が国産業活動政策の方向」について		(4) 生産性向上運動	
4 産業組織	104	(5) 博覧会、展示会等	
(1) 産業組織政策の企画立案		(6) 映画産業	
(2) 競争政策に関する研究		(7) MEP(マルチ・ファンクション・ポリス)の構造推進	
(3) 特定産業構造改善臨時措置法の廃止		III 立地公害局	137
5 産業構造転換円滑化臨時措置法の施行状況	104	1 施策概要	137
6 産業資金	105	(1) 産業立地政策	
(1) 産業金融		(2) 工業用水政策	
(2) 財政投融資		(3) 産業公害防止政策	
(3) 設備投資		(4) 産業保安政策	
(4) 産業基盤整備基金		(5) 金属鉱山等保安対策	
7 産業税制	109	(6) 石炭鉱山保安政策	
8 産業労働	113	2 産業立地政策	137
9 企業行動の適正化	113	(I) 工業再配置促進対策の推進	
10 国際企業対策	114	(II) テクノポリス構想の推進	
(1) 外資系企業対策		(III) 頭脳立地構造の推進	
(2) 海外事業活動対策		(IV) 多極分散型国土形成法の推進	
(3) 投資に係る多国間協議		(V) リサーチコア構想の推進	
11 流通行政	117	(VI) 地域振興対策	
(1) 流通合理化施策の展開		(VII) 産業開発指導	
(2) 大規模小売店舗法の施行		(VIII) 外資系企業立地の促進	
(3) 商品取引所について		(IX) 工場立地情報の収集・提供	
(4) 海外先物取引について		(X) 農村地域工業導入の促進	

(xi) 工場環境整備の促進		IV 基礎産業局	178
(xii) 地域整備計画調査の実施		I 化学工業	178
3 工業用水対策	151	(1) 石油化学工業	
(1) 工業用水法の施行		① 概況	
(2) 工業用水道の建設促進及び水資源開発の促進		② 生産・需要動向	
(3) 工業用水使用合理化の推進		③ 輸出入動向	
(4) 地下水利用適正化対策		④ 企業利益の動向	
(5) 造水促進対策の推進		⑤ 設備投資の動向	
(6) 助成措置		(2) 合成樹脂工業	
4 産業公害防止対策	153	(3) 芳香族工業及び合成染料工業	
(1) 最近における環境質の状況		(4) 写真感光材料工業	
① 大気汚染		(5) 石けん工業	
② 水質汚濁		(6) 界綿活性剤工業	
③ 海洋汚染		(7) 塗料工業	
④ 騒音・振動・その他		(8) アセチレン系誘導品工業	
⑤ 閉鎖性水域の状況		II バイオインダストリー	190
(2) 公害防止対策		III 無機化学工業	192
① 公害の直接規制		(1) ソーダ工業	
② 環境アセスメントの実施		(2) 無機薬品	
③ 公害防止技術の開発		IV 化学肥料工業	193
④ 公害防止計画の策定		(1) 概況	
⑤ 事業者の産業公害防止体制の整備		(2) 肥料価格安定臨時措置	
⑥ 民間の公害防止活動に対する助成措置		(3) アンモニア系窒素肥料	
⑦ 再資源化事業費の補助		(4) りん酸肥料	
⑧ 公害健康被害補償制度について		(5) 硫酸	
⑨ 地球環境問題への対応		V ゴム工業	195
5 産業保安対策	161	(1) 生産	
(1) 高圧ガス関係		(2) 輸出入状況	
(2) 石油コンビナート等災害防止法関係		(3) 原料ゴム	
(3) 産業地震対策		2 鉄鋼業	199
(4) 火薬類取締法関係		(1) 概況	
6 金属非金属鉱山等における保安対策	162	(2) 需給状況	
(1) 災害の状況		(3) 原料	
(2) 災害防止対策		(4) 技術問題	
(3) 鉱害防止対策		(5) 環境対策	
(4) 石油鉱山の保安対策		(6) 特殊鋼	
(5) 深海底鉱山の保安対策		(7) フェロアロイ	
7 石炭鉱山における保安対策	165	(8) 鉄鋼二次製品	
(1) 災害の状況		3 非鉄金属工業	202
(2) 災害防止対策		(1) 電線産業	
(3) 鉱害防止対策		(2) 伸銅工業	
8 地方鉱山保安監督状況	166	(3) アルミニウム製錬業	
I 北海道鉱山保安監督		(4) アルミニウム圧延業	
II 関東東北鉱山保安監督部		(5) 新金属工業	
III 関東東北鉱山保安監督部関東支部		(6) 電気めっき工業	
IV 中部近畿鉱山保安監督部		4 化学品安全確保対策及び試薬表示適正化対策	204
V 中部近畿鉱山保安監督部近畿支部		(1) 新規化学物質の審査	
VI 中国四国鉱山保安監督部		(2) 第1種特定物質の規制	
VII 中国四国鉱山保安監督部四国支部		(3) 特定化学物質及び第2種特定化学物質の規制	
VIII 九州鉱山保安監督局		(4) 既存化学物質の安全性点検	
IX 那覇鉱山保安監督事務所			

(5) 政令指定製品等の試買検査について		(26) 自 転 車	
(6) 化学品審議会試験判定部会の開催		2 先端技術産業の育成	216
(7) 化学物質の試験方法等の開発		(1) 電子計算機産業の育成	
(8) 化学物質の情報調査委託		(2) 情報処理産業の振興	
(9) 化学品規制の国際化への対応		(3) 航空機産業の振興	
(10) 試薬表示適正化対策		(4) 宇宙産業の振興	
5 新素材対策	205	(5) 原子力機器産業の振興	
6 アルコール専売事業	206	(6) エンジニアリング産業の振興	
(1) 全体概況		(7) ロボット産業の振興	
(2) 販売概況		3 基盤強化の推進	242
(3) 生 産		(1) 素形材産業の振興	
(4) 経理状況		(2) 計量行政の推進	
(5) 技術概況		4 情報処理システムの開発等	243
(6) そ の 他		(1) 情報化未来都市構想の推進	
V 機械情報産業局	209	(2) ニューメディア・コミュニティ構想の推進	
1 機械情報産業の現状	209	(3) 情報のパーソナル化	
(1) 工作機械		(4) データベース・情報提供サービスの整備・振興	
(2) 土木・建設機械		(5) Advanced Hi-OVIS	
(3) 化学機械		(6) 診療支援システムの開発	
(4) 繊維機械		5 環境保全及び省エネルギー対策の推進	249
(5) 農業機械		(1) 素形材産業における公害防止及び省エネルギー対策	
(6) 精密機械		(2) 電気自動車の普及促進	
① 時 計		(3) 環境計量行政の推進	
② カメラ		6 そ の 他	250
(7) 軸 受		(1) 競輪及びオートレース等	
(8) ミ シ ン		VI 生活産業局	251
(9) 事務機械		1 施策概要	251
(10) 鋳圧機械		(1) 概 況	
(11) 鍛造機械		(2) 施 策	
(12) 工 業 炉		2 繊維工業	251
(13) バ ル ブ		(1) 合成繊維（長繊維）製造業	
(14) 作業工具		(2) 化学繊維（レーヨン・アセテート等）製造業	
(15) 金 型		(3) 短繊維紡績業（綿・スフ・合繊紡績業）	
(16) 鉄管継手		(4) 綿・スフ・織物業	
(17) 素形材		(5) 絹人絹織物業	
① 鍛工品		(6) 毛紡績業	
② 鍛 鋼		(7) 毛織物業	
③ 鋳 鋼		(8) 麻紡績業	
④ 鋳鉄铸件		(9) 染色整理業	
⑤ 非鉄金属铸件		(10) ニット製造業（メリヤス製造業）	
⑥ 非鉄金属ダイカスト		(1) 縫製品製造業	
⑦ 金属プレス		(2) その他の繊維工業	
⑧ 粉末冶金		(3) 繊維製品の検査	
(18) プラント輸出		3 紙・パルプ産業	260
(19) 情報処理産業		(1) 概 況	
(20) 電子機器（民生用）		(2) 構造改善対策	
(21) 電気機器		(3) 需給動向	
(22) 自 動 車		(4) 設備投資	
(23) 計量計測機器		4 印刷産業	261
(24) 航 空 機		(1) 概況	
(25) 武器・猟銃等			

(2) 構造改善事業		
(3) 出荷額動向		
5 雑貨工業	261	
(1) 金属洋食器		
(2) 家具製造業		
(3) 身辺雑貨製造業		
(4) 陶磁器		
(5) ガラス製品		
(6) 玩具		
(7) 皮革		
(8) 履物		
(9) 伝統的工芸品産業		
6 窯業建材工業	268	
(1) セメント、生コンクリート		
(2) ガラス		
(3) 工業用窯業製品		
(4) 建設材料工業		
(5) 骨材		
(6) 骨材の資源調査		
(7) ファインセラミックス産業対策		
7 住宅産業対策	272	
(1) 住宅産業の現状		
(2) 技術開発の推進		
(3) プレハブ住宅産業		
(4) 住宅設備機器産業		
(5) インテリア産業		
(6) DIY産業		
(7) 商業施設技術産業		
(8) ソーラーシステム総合普及対策		
(9) 住文化研究の推進		
(10) 住宅・住宅設備の供給体制の整備		
(11) 日中協力の推進		
第2章 付属機関及び外局		
I 工業技術院	277	
1 施策概要	277	
(1) 次世代産業基盤技術研究開発		
(2) 新エネルギー技術研究開発(サンシャイン計画)		
(3) 省エネルギー技術研究開発(ムーンライト計画)		
(4) 大型工業技術研究開発(大型プロジェクト)		
(5) 電子計算機利用に関する技術研究会		
(6) 民間技術開発の振興及び医療福祉機器技術の研究開発		
(7) 国際研究協力		
(8) 重要地域技術研究開発の推進		
(9) 所属試験研究所における試験研究等の実施		
(10) 工業標準化事業の推進		
(11) 産業技術審議会の運営		
(12) 成果普及の促進		
(13) 基盤技術研究促進センター事業		
(14) ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム		
2 次世代産業基盤技術研究開発	284	
(1) 超電導材料・超電導素子		
(2) ファインセラミックス		
(3) 高効率高分子史分離膜材料		
(4) 導電性高分子材料		
(5) 高結晶性高分子材料		
(6) 超耐環境性先進材料		
(7) 光反応材料		
(8) 非線形光電子材料		
(9) 細胞大量培養		
(10) 組替えDNA利用技術		
(11) 機能性蛋白質集合体応用材料		
(12) 超格子素子		
(13) 三次元回路素子		
(14) バイオ素子		
3 新エネルギー技術研究開発	292	
(1) 太陽エネルギー技術		
(2) 地熱エネルギー技術		
(3) 石炭の液化・ガス化技術		
(4) 水素エネルギー技術		
(5) 総合研究		
4 省エネルギー技術研究開発(ムーンライト計画)	294	
(1) 大型省エネルギー技術開発		
(2) 先導的基盤的省エネルギー技術研究開発		
(3) 国際研究協力の推進		
(4) 省エネルギー技術の総合的効果把握手法の確立調査		
(5) 民間の省エネルギー技術開発に対する助成		
(6) 省エネルギー標準化		
5 大型工業技術研究開発	297	
(1) マンガン団塊採鉱システム		
(2) 科学技術用高速計算システム		
(3) 自動縫製システム		
(4) 極限作業ロボット		
(5) 水総合再生利用システム		
(6) 電子計算機相互運用データベースシステム		
(7) 超先端加工システム		
(8) 高機能化学製品等製造法(海洋生物活用)		
(9) 超音速輸送機用推進システム		
(10) 大深度地下空間開発技術		
6 民間における技術開発の助成及び医療福祉機器技術の研究開発	299	
(1) 民間における技術開発の助成		
(2) 医療福祉機器技術研究開発について		
7 国際研究協力の推進	310	
(1) 二国間研究協力		
(2) 多国間協力		
(3) 国際特定共同研究事業		
(4) 国際研究交流事業		

(5) 国際研究協力ジャパントラスト事業		(3) 資金対策	
(6) 国際産業技術研究事業		(4) 過剰貯炭対策	
(7) 研究協力推進事業		(5) 雇用確保対策	
(8) 研究協力プロジェクト推進事業		(6) 海外炭の安定供給確保策	
8 所属試験研究所における試験研究等の実施 … 318		(7) 石炭生産・利用技術対策	
(1) 試験研究		(8) 鉱害対策	
(2) 検定・検査及び型式承認		(9) 産炭地域振興対策	
(3) 産業界・学界との協力・交流		(10) 石炭政策の新たな展開	
9 工業標準化事業の推進 …………… 343		12 電力の需給及び電源開発 …………… 411	
(1) 日本工業標準調査会の調査審議		(1) 電力需給	
(2) 日本工業規格の制定、改正等		(2) 電源開発	
(3) 規格原案の作成及び調査研究等		(3) 電源三法	
(4) 表示制度関係業務		13 電気料金及び経理 …………… 417	
(5) 普及関係業務		(1) 電気料金	
(6) 国際標準化事業		(2) 電気事業の経理	
(7) 信頼性技術開発関係業務		14 電気施設及び保安 …………… 425	
(8) アクション・プログラムへの対応		(1) 電気施設の充実	
(9) 基盤技術研究促進センター		(2) 電気用品の安全規制	
(10) ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進		(3) 主任技術者の免状交付等	
II 資源エネルギー庁 …………… 356		(4) 電気工事士の法の施行等	
1 総合エネルギー政策の推進 …………… 356		(5) 電気工事業の業務の適正化に関する法律の施行等	
2 省エネルギー政策 …………… 360		(6) 電気事故	
(1) 省エネルギー政策の必要性と基本的考え方		15 ガス事業 …………… 427	
(2) 省エネルギー政策		(1) 概況	
3 石油代替エネルギー政策 …………… 361		(2) 一般ガス事業者数	
4 新エネルギー産業技術総合開発機構の概要 … 365		(3) 一般ガス事業の需要家メーター数	
5 国際的エネルギー政策 …………… 367		(4) ガス販売量	
6 原子力産業 …………… 372		(5) ガスの生産・購入量	
7 海洋開発 …………… 374		(6) 原料消費量	
(1) 海洋開発の基本的方向		(7) 経理	
(2) 元年度施策		(8) 製造設備と供給設備の状況	
(3) 国連海洋法条約準備委員会への対応		(9) 保安	
8 金属・非金属鉱業 …………… 379		(10) ガス主任技術者	
(1) 体質改善策		(11) 特定ガス消費機器の設置工事の監督者	
(2) 国内資源開発対策		(12) 簡易ガス事業	
(3) 海外資源開発促進策		16 熱供給事業 …………… 433	
(4) 中小企業対策		III 特許庁 …………… 441	
(5) 税制上の諸対策		1 施策概要 …………… 441	
(6) 採石業		(1) 概況	
9 石油・天然ガス鉱業 …………… 388		(2) 出願、審査請求及び審査処理の状況	
(1) 石油公団の概要		(3) 審判請求及び処理の状況	
(2) 海外石油・天然ガスの探鉱開発		(4) 平成元年度予算概要	
(3) 国内石油・天然ガスの探鉱開発		2 工業所有権制度の動き …………… 441	
(4) 液化天然ガス (LNG) の探鉱、開発、輸入		(1) 迅速・的確な権利付与	
10 石油精製業・石油製品販売業 …………… 393		(2) 工業所有権行政の国際化の積極的な対応	
(1) 石油精製業		(3) 工業所有権情報政策の推進	
(2) 石油製品販売業		3 事務処理及び審査の機械化 …………… 443	
11 石炭鉱業 …………… 399		(1) 出願等事務処理の機械化	
(1) 石炭鉱業合理化安定対策		(2) 審査資料検索の機械化	
(2) 需要確保対策		(3) 特許事務の総合機械化(ペーパーレスシステム)	

(2) 消費・流通対策		IV 中部通商産業局	553
(3) ニュービジネス対策		1 施策概要	553
(4) 技術施策		2 通商施策	554
(5) その他		3 商工業施策	555
4 立地公害施策	502	(1) 工業	
(1) 工業立地施策		(2) 消費・流通対策	
(2) 産業公害防止対策		(3) 技術振興施策	
(3) 産業保安対策		(4) その他	
5 鉱業施策	503	4 立地公害施策	558
6 公益事業施策	506	(1) 産業立地	
7 中小企業施策	508	(2) 工業用水	
8 物資の需給・価格対策	510	(3) 産業公害・保安	
9 エネルギー対策	510	5 鉱業施策	560
10 その他	511	6 公益事業施策	563
II 東北通商産業局	513	7 中小企業施策	566
1 施策概要	513	8 物資の需給・価格対策	568
2 通商施策	514	9 エネルギー対策	570
3 商工業施策	515	10 その他	572
(1) 工業		V 近畿通商産業局	573
(2) 消費・流通施策		1 施策概要	573
(3) 技術施策		2 通商施策	574
(4) その他		3 商工業施策	579
4 立地公害施策	518	(1) 工業	
(1) 産業立地		(2) 流通・消費対策	
(2) 産業公害対策		(3) 技術施策	
(3) 保安対策		(4) その他	
5 鉱業施策	522	4 立地公害施策	585
6 公益事業施策	524	(1) 産業立地	
7 中小企業施策	526	(2) 工業用水	
8 物資の需給・価格対策	528	(3) 公害保安	
9 エネルギー施策	528	5 鉱業施策	588
10 その他	529	6 公益事業施策	589
III 関東通商産業局	531	7 中小企業施策	592
1 施策概要	531	8 物資の需給・価格対策	595
2 通商施策	532	9 エネルギー対策	595
3 商工業施策	535	10 その他	596
(1) 工業		VI 中国通商産業局	598
(2) 流通・消費対策		1 施策概要	598
(3) 技術施策		2 通商施策	599
(4) 情報化施策		3 商工業施策	599
(5) その他		(1) 工業	
4 立地公害施策	540	(2) 流通・消費	
(1) 産業立地		(3) 技術施策	
(2) 工業用水		(4) エネルギーの使用の合理化	
(3) 公害保安		(5) 石油代替エネルギーの開発導入	
5 鉱業施策	543	(6) その他	
6 公益事業施策	544	4 立地公害施策	604
7 中小企業施策	546	(1) 地域振興対策	
8 物資需給・価格対策	550	(2) 産業立地	
9 エネルギー施策	550	(3) 産業公害防止対策	
10 その他	551	(4) 産業保安対策	

5	鉱業施策	606	5	鉱業施策	647
6	公益事業施策	610	6	石油・エネルギー施策	648
7	中小企業施策	613	7	公益事業施策	649
8	物資需給・価格対策	615	8	中小企業施策	651
9	その他	616	9	物資需給・価格対策	652
VII	四国通商産業局	617	10	その他	652
1	施策概要	617	〔付録〕		
2	通商施策	617	1	平成元年度主要事項年表	653
3	商工業施策	618	2	機構・定員	672
(1)	工業		3	人事及び異動	678
(2)	流通・消費		4	関係法規の改廃について	697
(3)	技術				
(4)	その他				
4	立地公害施策	621			
(1)	産業立地				
(2)	産業公害				
(3)	産業保安				
5	鉱業施策	622			
6	公益事業施策	623			
7	地域エネルギー・省エネルギー施策	625			
8	中小企業施策	626			
9	物資需給・価格対策	628			
10	その他	628			
VIII	九州通商産業局	630			
1	施策概要	630			
2	通商施策	631			
3	商工業施策	632			
(1)	工業				
(2)	流通・消費施策				
(3)	技術施策				
(4)	その他				
4	立地公害施策	634			
(1)	産業立地				
(2)	公害保安				
5	資源・エネルギー政策	635			
6	公益事業施策	639			
7	石炭鉱害問題	640			
8	中小企業施策	641			
9	物資需給・価格対策	643			
10	その他	643			
IX	沖縄総合事務局通商産業部	645			
1	施策概要	645			
2	通商施策	645			
3	商工業施策	646			
(1)	工業				
(2)	流通・消費				
(3)	技術振興				
(4)	その他				
4	立地公害施策	647			
(1)	産業立地				
(2)	産業公害				